令和５年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
（盲ろう児に対する指導の在り方に係る調査研究）
成果報告書

受託団体名
特定非営利活動法人 全国盲ろう児教育・支援協会

１．研究のテーマ

Ｂ　盲ろう児への支援に係る効果的な取組の整理

２．研究の名称

多分野の専門職および当事者団体等との連携による盲ろう児への教育支援の在り方についての研究

３．研究代表者

氏　　名	所　　属	役　　職
福島　智	東京大学　先端科学技術研究センター　特任教授（ＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会　理事長）	研究代表者

４．事業の実績

（１）研究の目的・目標

研究の目的

盲ろう児が、卒後において、その人らしい幸せな人生を送ることができるように、学校における盲ろう児への支援に係る効果的な取組を整理するとともに、学校と学外の関係団体や専門機関等が連携して行う望ましい支援の在り方を明らかにする。

研究の目標

わが国における盲ろう教育の推進に向けて、障害者権利条約等に示されているインクルーシブ教育の理念を十分に踏まえつつ、盲ろう児の教育が「その個人にとって最も適切な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保する（障害者権利条約第２４条）」ために、現行の特別支援学校等において行われるべき盲ろう児支援の在り方を明示し、出来る限り早期の実現を図る。

（２）取組内容

１．インタビューによる調査

令和３年度に実施した「学齢盲ろう児の学習と教育の内容と方法が卒後の盲ろう児の生活に与える影響に関する研究（以下「令和３年度の研究」という。）」を踏まえ、令和５年度は、学校で盲ろう児を担当した教員等に対して、具体的な支援内容や効果などについて半構造化手法による詳細なインタビュー調査を実施した。

インタビューの項目は、対象児について：1.年齢、2.性別、3.盲ろうの状態、4.併せ有する障害、5.学校の種別、インタビュイーについて：1.所持免許、2.盲ろう児を担当する以前の経験内容（特別支援教育教員の経験年数、特に視覚障害教育および聴覚障害教育など）、3.対象児を担当した年数と対象児の学年（可能であればインタビュイーの何歳から何歳まで）、4.教育課程（指導の枠組み）、5.コミュニケーション、6.指導法・教材・教具など、7.指導（かかわり）の経過（全体の経過、指導上の滞りとその乗り越え、指導する上で最も困難さを感じた点）、8.盲ろう教育の経験から得られたもの（その後の指導への影響）、9.情報共有（引き継ぎ、内部・外部・他の学校・機関との連携などの盲ろう教育とは別の視点）、10.卒業後（現在）から振り返っての感想、である。

２．盲ろう者の地域団体などの活動に関する調査

「令和３年度の研究」では、当事者組織での同年齢の盲ろう児とのつながりが、子ども同士のみならず、保護者の安定をもたらしていることなどが指摘されていることを踏まえ、令和５年度は、盲ろう者の地域団体等における盲ろう児支援の活動などについてインタビュー調査を実施した。

インタビュー項目は、1.対象となる団体（施設等）の概要、2.対象となる盲ろう児の概要（人数、各々の年齢や性別、障害の程度、コミュニケーションの方法、教育歴等）、3.盲ろう児との関わりの中で感じていること（困っていること、悩んでいること、うれしいことなど）、4.今日の対象団体等での活動や生活を支えている学校教育の成果（スキル、経験、人とのかかわりなど）、5.学校教育にのぞむこと（スキル、経験、人とのかかわりなど）、6.社会に対して望むこと（行政、盲ろう児に関わる団体・組織など）、7.今後について、である。

３．文献調査

「令和３年度の研究」において確認された文献リストの分類・整理を行うことで、わが国における盲ろう児・者教育に関する研究・実践成果の概括を目指すこととし、まずは、文献を購読した上でカテゴリー毎に分類した。

４．海外調査

ニュージーランド視覚障害教育ネットワーク（ＢＬＥＮＮＺ）による盲ろう教育関係の実践は、今回の研究目的に合致する点が多く、わが国における学校と専門家とのネットワークや専門性ある教員の養成や研修システムの在り方を検討する上で大変参考となるものと考えられるため、ニュージーランドにおける最近の取り組みを現地で視察するとともに、関係者から現状と課題等に関する情報を収集した。

（３）事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和５年　７月	委託契約書の締結（令和５年度分）
令和５年　９月	第１回研究委員会の開催（研究班の構成、今後の調査研究の進め方など）
	研究班の設置（インタビュー調査担当、地域団体調査担当、文献調査担当の３つのワーキング・グループとする。）
令和５年　10 月	文献調査WG第１回ミーティング（調査の方向性、調査方法、今後のスケジュールなど）
	文献調査開始
	地域団体調査WG第１回ミーティング（地域団体調査の方向性、調査項目、調査対象者の選定方法など）
	インタビュー調査WG第１回ミーティング（インタビュー調査の方向性、調査の分担、調査対象者の選定方法、調査項目、今後のスケジュールなど）
	インタビュー調査の対象者との調整開始
	地域団体調査WG第２回ミーティング（訪問調査の調査項目、調査対象者の選定など）
令和５年　11 月	インタビュー調査WG第２回ミーティング（進捗状況、調査項目、今後のスケジュールなど）
	調整のついた方から、順次、インタビュー調査開始
令和５年　12 月	文献調査WG第２回ミーティング（共通フォーマットの作成、今後のスケジュールなど）
	第２回研究委員会の開催（各WGからの報告、今後の調査研究の進め方など）
令和６年　１月	地域団体調査WG第３回ミーティング（郵送調査の結果分析、訪問調査の対象団体の選定など）
	地域団体に対する訪問調査開始
令和６年　２月	文献調査WG第３回ミーティング（文献の評価・分析、中間のまとめなど）
	インタビュー調査WG第３回ミーティング（進捗状況、今後のスケジュール、中間のまとめなど）
	地域団体調査WG第４回ミーティング（調査結果の分析、中間のまとめなど）
	中間報告書の起草（複数の研究委員が分担）
令和６年　３月	地域団体調査WG第４回ミーティング（情報共有、インタビュー結果の確認と観点の整理に向けた意見交換など）
	海外実地調査（ニュージーランド）の実施
	第３回研究委員会の開催（各WGからの報告、海外の先行事例についての検討、中間報告のまとめ方、中間報告案の検討など）
	中間報告のまとめ

（４）研究の成果

１．インタビューによる調査

インタビュー調査ワーキング・グループ（研究班）において、学校で盲ろう児を担当した７人の教員に対してインタビュー調査を実施した。この調査結果については、研究班で総合的な整理・分析を行ったうえで研究委員会に報告し、さらに分析を深める。ここまでの調査で語られた記録では、盲ろう児との教育実践におけるエピソードに基づきながら、盲ろう教育に関する研究者や組織とのつながり、教育課程の工夫や周囲の理解を得る試みから始めた経緯、子どもの状態像の変化などについて語られていた。

特徴的な語りとしては、「引継ぎについて、書面での引継ぎでは得られないような生徒とのかかわり方などを見て聞いて知ることができる環境から学ぶことが多くあった一方で、どれだけ丁寧に引き継ぎを行っても、生徒との信頼関係は引き継ぐことができないため、担当して最初の数か月は苦労した。例えば、本生徒が、オブジェクト・キューや、簡単な身振りサインでコミュニケーションをとっている様子を見てはいたが、実際にそれらを通して生徒に納得してもらうためには生徒との関係性が必要であり、その関係性ができるまでは悩みが多かった。」、「指導の中で迷ったこととしては、コミュニケーション方法の選択であった。本幼児が自身の声で遊んでいる様子が見られた際に、サインや手話だけでなく、音声で表出できないかと欲張った時期があったが、その後サインや手話で表出が増えたことから、サインや手話についても当時もっとできることがあったのではないか。」、「専門職のコミュニティだからといって、必ずしも実践の話が通じるわけではないことを実感してきた。盲学校の中に、子どものことを共有し、実践について語り合えるコミュニティがあったことが大きかった。対象児との係わり合いを通じて、さまざまな人とのつながりが生まれた。″指導する″という関係ではなく、相手のコミュニティの中に入っていって、コミュニティを共に作るということ。そうしたことが、後の訪問教育につながっている。伝わり合うということの豊かさみたいなものが身体化された。それが、後々の様々な人との係わり合いの基盤となっている。」といったようなものが挙げられる。

２．盲ろう者の地域団体などの活動に関する調査

地域団体調査ワーキング・グループ（研究班）において、学校を卒業した盲ろう児が働く場（作業所）や生活の場（グループホーム）など４か所を実地に訪問して、インタビュー調査を実施した。この調査結果については、インタビューデータの逐語記録などをもとに、研究班で総合的な整理・分析を行ったうえで研究委員会に報告し、さらに分析を深める。

ここまでに調査では、盲ろう児の働く場、生活の場における盲ろう児の状況や盲ろう児とかかわる担当者（支援者）の視点からのエピソードが語られた。

盲ろう児といっても、現在に至る教育歴や成育歴は個々によって違いがあり、個々の現状も異なっている。そのような中にあっても、盲ろう児と「『共に時間を過ごし、働く経験』を経ることによって、けんかができる関係性を築くことができたことがうれしい」という発言が聞かれた。これは、盲ろう児とのかかわりには多くの時間と活動の目的や経験の共有の重要性を示唆していると考えられた。

また、学校卒業時の引き継ぎには、「～ができる」という成果だけではなく、その具体的な学習過程を知りたいと語られた。そのプロセスがわかれば、「今はできないことをできる

ようになるため」に、他のアプローチを試すなどの工夫も可能となるなど、盲ろう児とのかかわりの中で生じる課題への積極的な解決を求める考えも見られた。

ＡＤＬの獲得などを求める声は少なく、かかわりての数が保障される在学中には、他者との関わりを楽しめる機会、余暇活動に結び付く楽しめる活動の経験の確保を望んでいた。それが、「働く喜び」にもつながると語られた。

盲ろう障害からのコミュニケーションの難しさに加え、他の障害の進行によって、現在用いているコミュニケーション方法の継続が難しくなる可能性を考慮して、代替コミュニケーションの方法について思案している現状が語られた。そのような重要度が高く、具体的な内容の相談ができる専門機関に関する情報がなく不安だったが、このインタビューを通して連携を図るきっかけを持てたと言う。

盲ろう児の生活を豊かにするという観点から、盲ろう者向け通訳・介助員派遣を行っている派遣事務所へのインタビューも行った。通訳・介助員養成講習会で学ぶ記号性の高いコミュニケーション方法（手話や点字、文字など）を用いてはいない盲ろう児や食事や排せつに関する「介助」が求められる盲ろう児に対しては、制度の限界や実際に派遣される通訳・介助員のスキルなどにも課題があることが示された。

３．文献調査

文献調査ワーキング・グループにおいて、「令和３年度の研究」報告書に記載された「資料Ａ」と「資料Ｂ」について(「資料Ａ」は国内で出版されている図書や学術誌に掲載されている論文、大学紀要、各種報告書でCiNii等の文献データベースで検索可能な資料である。「資料Ｂ」は公益財団法人重複障害教育研究所で発行された研究紀要等の出版物に掲載された論文や実践報告、論考などである。)、別々に分類・整理を行うこととし、「資料Ａ」の文献を10のカテゴリーと5のサブカテゴリーに分類した。10のカテゴリについては以下の通り。1)盲ろう教育（または福祉等）における理論的検討および構築に関する論文（梅津八三氏の著作物、中島昭美氏の著作物、ネゴシエーションと共創コミュニケーションについて記した論文・報告書）、2)盲ろう教育（または福祉）の研究動向を記した論文（レビュー論文）または報告書、3)盲ろう児・者の実態に関する調査論文または調査報告書、4)海外の盲ろう教育（または福祉等）の実態や研究動向に関する論文または報告書、5)実践事例報告書（実践研究論文も含む）、6)盲ろう児・者の手記、盲ろう児・者本人へのインタビュー記録、保護者の手記、保護者へのインタビュー記録、7)盲ろう教育（または福祉）に関する研修やコンサルテーションに関する論文または報告書、8)盲ろう教育の歴史に関する論文や図書等、9)文部省（または文部科学省）による盲ろう教育に関する報告書・刊行物、10)その他。なお、5番目のカテゴリーの「実践事例報告書（実践研究論文も含む）」については、さらに5つのサブカテゴリ―を設けて分類をした。5つのサブカテゴリ―は以下の通り。①コミュニケーション、②学習、③探索活動、④行動の理解とその対応、⑤生活支援（移動、食事、社会生活など）。

今後は、「資料Ｂ」についても同様の分類・整理を行い、さらに、各カテゴリーにおける代表文献を選定して、紹介文を作成する。代表文献選定の基準は、盲ろうの児童・生徒を初めて担当する教師が自身の教育実践の内容や方向性を模索したり実行したりする際の助け(指針)となるような文献とし、本ワーキング・グループメンバーの協議によって各カテゴリーの

中から数点を選出する予定である。さらに、選出した代表文献に教師や初学者がアクセスしやすいように、文献の概要や講読する際の観点等記した「文献紹介文」なるものを作成したいと考えている。

４．海外調査

ニュージーランド（ＢＬＥＮＮＺ）の現地調査において、ホーマイ学校のクラスでの教育実践（盲ろう児を含む盲重複の子ども達を対象とした音楽療法士、理学療法士、言語聴覚士等の参加や教師との情報交換）や各地のリソースセンターにおける巡回教師の配置、さらにスタッフの専門性育成のためのシステム等について貴重な知見を得ることができた。本研究へ示唆することとして、我が国の全国各地にいる盲ろうの子どもたちに、もれなくサービスが提供されるためには、現在のインクルーシブな教育の在り方を考えるとセンター化（専門の学校に通う方式）だけではやっていけそうにない。この状況はニュージーランドでも同様であった。彼らは拠点校とその支局（リソースセンター）を設置し、それぞれの部署に専門性ある教員を配置して、サービスの提供と資源の蓄積・活用を図っていた。また、それら部署に働くスタッフの専門性育成のためのシステムも用意されていて、とても有用に思われた。特にオンラインを多用し、さらに大学から学生への一方向発信ではなく、自身の実践ビデオを提出してオンライン形式でディスカッション（コンサルテーションであり、かつ研修・評価システムにもなっている）できる仕組みは、我が国の従来のオンライン研修ではあまりみられたことのない仕組みで、ともすると受講者が一方的に情報を受信するだけのものであったり、双方向のやりとりがあるとしても単にオンライン会話やチャットでの質疑が多い中、この仕組みでは受講者自身の実践を素材にしてオンライン上で実践検討を行うという方法になっており、今後の専門性研修の質的向上に役立つものと思われた。大学の研究者はそのコンテンツを制作、もしくは提供して、実際の提供内容については専門のＷＥＢコーディネーターが大学専属でそれらコンテンツを研修プログラムとして編纂する方法が採られており、これによって質の高い提供素材が作成でき、受講者は遠隔地で仕事をしながらも中身の濃い研修できる仕組みになっていた。これらの方法は今後我が国での研究システムを検討していく上でとても参考になるものと考える。ＢＬＥＮＮＺでの取り組みは、将来、我が国で専門家ネットワークと研修システムを構築し、国内だけでなくよりグローバルに緊密な関係を築こうとする上で大変参考になり、かつ重要なものであると考えた。

（５）研究の課題と今後の方策

１．令和５年度は、インタビュー調査ワーキング・グループと地域団体調査ワーキング・グループにおいてインタビュー調査を実施し、かなりの情報量を取得することができた。令和６年度には、引き続き、学校や学外の専門機関等で盲ろう児の支援に関わった教育者等にインタビュー調査を実施するとともに、盲ろう児の地域団体における盲ろう児支援の状況等についても調査する。

２．令和６年度は、文献調査により、国内外の優れた実践事例や支援システムについての先行事例を調査・整理することを継続する。

３．令和５年度のニュージーランドでの調査により、ある程度、望ましい支援システムについ

てのイメージが形成できたので、令和６年度においては伝統ある北欧での取組を視察することにより、具体的かつ効果的な提言の検討に資する。
４．令和６年度には、上記のインタビュー調査ワーキング・グループと地域団体ワーキング・グループの調査結果の整理・分析を行うとともに、文献調査及び海外調査の結果もあわせて研究委員会において総合的な検討を進め、本人や家族が望む効果的な支援の在り方について提言をまとめる。

５．実施体制

担当者氏名	所属・役職等	具体的な役割
福島　智	東京大学　先端科学技術研究センター特任教授　（ＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会　理事長）	研究代表者
井本　千香子	盲ろうの子とその家族の会　ふうわ　会長	盲ろう児と家族の立場から、調査の設計や調査結果の分析などにかかわる。
岡澤　慎一	宇都宮大学大学院教育学研究科　教育実践高度化専攻　教授	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般にかかわる。
笹野　信治	横浜訓盲学院　学院長	盲ろう教育を先進的に進めてきた特別支援学校の立場から、調査の設計や調査結果の分析、教育現場へのフィードバックなどにかかわる。
柴田　保之	國學院大學　人間開発学部初等教育学科　教授	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般にかかわる。
菅井　裕行	宮城教育大学大学院　教育学研究科（教職大学院）教授	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般にかかわる。
田畑　真由美	盲ろうの子とその家族の会　ふうわ事務局　（ＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会　理事）	盲ろう児と家族の立場から、調査の設計や調査結果の分析などにかかわる。
中村　保和	群馬大学共同教育学部 特別支援教育講座　准教授	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般にかかわる。
三科　聡子	宮城教育大学　教育学部　特別支援教育専攻　准教授	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般にかかわる。
加藤　敦	独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所　研究企画部　主任研究員	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般に関して助言を行うとともに、教育現場へのフィードバックなどにかかわる。
河原　麻子	独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所　研究企画部（兼）インクルーシブ教	盲ろう教育の専門家の立場から、研究課題全般に関して助言を行うとと

	育システム推進センター　研究員	もに、教育現場へのフィードバックなどにかかわる。